

# 入札公告

次のとおり一般競争入札(総合評価落札方式)に付します。

令和2年9月11日

一般財団法人 日本木材総合情報センター

理事長 松本 有幸

## 1 調達内容

- (1) 物件名・数量 木材 SCM 支援システムの刷新(改善・拡充)業務 一式
- (2) 仕様等 別に定める「要件定義書」、「調達仕様書」、「木材 SCM 支援システム刷新(改善拡充)の方向性」のとおり。  
なお、上記要件定義書等は3に示す交付場所及び当法人ウェブサイトにて開示する。
- (3) 納入期限 令和3年3月 22 日(月)  
ただし、登録や検索など、相手とコンタクトを取るための基本的なツールは、令和2年 12 月 18 日(金)とする。
- (4) 納入場所 東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4階  
一般財団法人 日本木材総合情報センター及び指定サーバ
- (5) 入札方法 企画提案書を提出の上、入札する。  
入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜きの金額を入札書に記載すること。

但し、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって入札金額とする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 林野庁長官から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領(平成 26 年 12 月 4 日付け 26 林政政第 338 号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 平成 31・32・33 年度又は令和元・2・3 年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の資格を有する者であること。

## 3 企画提案書、入札書の提出場所等

- (1) 入札説明会の開催及び開催場所

令和 2 年 9 月 16 日(水) 13 時 30 分から 14 時 30 分まで

公益財団法人 日中友好会館

東京都文京区後楽 1-5-3 後楽国際ビル 第1会議室

- (2) 「要件定義書」、「調達仕様書」、「木材 SCM 支援システム刷新(改善拡充)の方向性」、「総合評価項目表」の交付場所及び問合せ先

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4階

一般財団法人 日本木材総合情報センター 国内情報部

担当 永井 寛、木下 直

メールアドレス molink\_info@jawic.or.jp

- (3) 企画提案書の提出期限及び提出場所

令和 2 年 9 月 28 日(月) 17 時 までに、事前に連絡のうえ、以下の場所に持参すること

なお、持参時には企画提案書の内容について、10 分～15 分程度の説明していただきます。

また、ご説明の後、当方より提案内容について質問させていただくこともございます。

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4階

一般財団法人 日本木材総合情報センター 事務室内

担当 永井 寛、木下 直

TEL 03-3816-5595

(4) 入札書の提出期限及び提出場所

令和2年9月28日(月)17時 (郵送による場合の期限も同様)

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4階

一般財団法人 日本木材総合情報センター 事務室内

(5) 開札の日時及び場所

令和2年10月1日(木)11時00分

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 6階 中会議室

## 4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 入札者は、開札の直前までの間において、当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ウ 当該説明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総合評価落札方式にて、企画点及び価格点の合計点を算出し、高い提案者を落札者として決定する。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 詳細は入札説明書による。